

# 江東区議団 ニュース NEWS

2021年8月号



正保みきお 大つきかおり 赤羽目たみお

## 児童館廃止の再考求める陳情審査 「慎重な議論を」委員から意見続出

江東区が「行革」方針に基づき、子ども家庭支援センターと重複する地域の児童館を廃止する方針を打ち出したことに対し、区民から、「児童館の縮小・廃止をしないよう求める」陳情が提出され、6月16日の厚生委員会でも審議されました。

陳情は、「児童館と子ども家庭支援センターとは、支援の対象（親支援・子ども支援）に違いがあるにもかかわらず、児童の年齢や希望に応じた適切な対応を軽視している」「コスト削減が優先され、安心な居場所としての児童館利用の要望や地域ニーズを締め出すもの」と指摘。児童館の廃止を行わず、児童が育ちあう良好な子育て環境の整備を求めて



児童館で遊ぶ子どもたち

います。

審査の中で、委員から「乳幼児機能が子ども家庭支援センターと重複する地域の児童館を廃止することに、すごく不安を覚える（生活者ネット）」「子どもの居場所づくりは大変重要」「単純に行革の一環で縮小しないようにしていただきたい」（民政ク）「子育て支援に逆行し、子どもの居場所を狭め、奪うもの」（共産）など、児童館の縮小・廃止方針に対する慎重な議論を求める意見が相次ぎました。

## 地域経済の活性化に向け、 産業実態調査が今秋実施へ

### 産業実態調査が今秋実施へ

新型コロナウイルスの影響から、昨年度見送られた区内産業実態調査について、区は今秋の実施を決めました。

調査は、全産業1万2千社と53商店会、5千名の消費者を対象に実施。産業振興策を検討・実施するための基礎資料として活用されます。

共産党区議団は、産業実態調査を繰り返し求めています。

直近の景況調査では、新型コロナウイルスの長期化による売上の減少など、先行き不透明による事業継続の困難が

増大しています。

共産党区議団は、区独自の持続化支援家賃給付金の再度の支給や「中小企業応援金」など、緊急支援の実施を強く求めています。



### 議会日程(予定)

9/7	請願陳情締切日
9/15	本会議
9/21	2021年度予算審査特別委員会 本会議
9/24	2020年度決算審査特別委員会
9/27	2020年度決算審査特別委員会
10/4	2020年度決算審査特別委員会 企画総務委員会 区民環境委員会 厚生委員会 建設委員会 文教委員会 議会運営委員会
10/5	企画総務委員会
10/6	区民環境委員会
10/7	厚生委員会
10/8	建設委員会
10/11	文教委員会
10/12	議会運営委員会
10/13	清掃港湾・臨海部対策特別委員会
10/14	オリンピック・パラリンピック特別委員会
10/15	防犯・まちづくり・交通対策特別委員会
10/18	高齢者支援・介護保険制度特別委員会 本会議
10/21	本会議

日程は変更になる場合があります。

### 第2回 定例会

第2回定例会区議会（6月9日～7月9日）が開かれました。共産党区議団は、今夏の東京五輪大会の中止や長引くコロナ危機から区民のくらしと営業を守る施策のさらなる拡充を求めて論戦。本会議では、

赤羽目たみお議員が代表質問を行いました。また、区長から令和3年度補正予算など18件の議案が提出され、日本共産党は16件に賛成、2件に反対しました。

## 安全・迅速なワクチン接種と大規模検査で コロナ封じ込めを——赤羽目たみお議員の本会議質問——

### ワクチン予約の支援拡充を

赤羽目議員は、区内でも新型コロナウイルスの変異株が急増しており対策の強化が必要とし、ワクチンの予約困難者へのサポート体制を拡充することや、巡回接種を行うこと、出張所等でもネット予約代行を実施することを要求。

### 東京五輪・パラリンピック 学校連携観戦は中止を！

昨年4月に出産した区民から、「隣県にいる両親に頼りたくてもグッと我慢し、歯を食いしばってきました」「東京五輪で感染が広がることは絶対に許せない」と共産党区議団に切実な声が寄せられました。

先行きの見えない深刻なコロナ禍のもと、区民や区内業者のくらしと営業は一層厳しさを増しており対策の強化が求められています。

### 新型コロナ対策の強化を 区長に申し入れ



共産党区議団は5月25日、山崎区長に対してワクチン接種支援やPCR検査の拡充、くらし・営業への支援策の充実、今夏のオリンピック・パラリンピック大会の中止を国や都に求めることや、区内の子どもたちを五輪観戦に動員する「学校連携観戦」を撤回するよう申し入れました。

※民政クラブ…立憲民主党、国民民主党、無所属の議員が所属  
※みらい…あたらしい党・未来会議の議員が所属

# 赤羽目たみお議員



（1面続き）  
くらしと営業守る区政「二」

赤羽目議員は、コロナ危機から区民のくらしと営業守る取り組みの強化が必要とし、持続化給付金や協力の拡充を国や都に求めるとともに区として、使途を問わない「中小企業応援金」を支給すること等を要求。

生活支援では食料品等を無料で配る「フードバンク」を区として実施すること等を提案。さらに、コロナ禍のもと日常生活の激変による矛盾が女性に集中し、全国的にDVや自殺者が急増していると指摘、赤羽目議員は一時保育の拡充や「女性の悩みとDV相談」事業の充実、生理用品の無料配布を継続して実施し、女性の様々な相談を受けられるようにすべきと質問しました。

## 子育て安心の江東区「二」

区は、今年度の待機児童を4人と発表しましたが、認可保育所に申し込んでも入れなかった児童は438人に及びます。赤羽目議員は、認可保育園を希望する方が入れるよう整備

数を増やすべきと求めました。

また、区内で認可保育園等を運営している株式会社などが、区から委託費等を不正受給していたことが判明。赤羽目議員は、原因の究明と再発防止を要求。さらに保育士不足を理由に国が進める、無資格の保育補助者の配置等、規制緩和は行わないよう区に求めました。

## 児童館の廃止は撤回を！

区は、児童館を乳幼児親子の子育て支援に重点化し、子ども家庭支援センターの近くにある児童館等を廃止するとしています。しかし、児童館は18歳未満全ての子どもを対象とする施設であり本来の子育て支援機能を縮小させるものです。赤羽目議

## 南北交通の不便解消へ地下鉄8号線の早期整備を



大つきかおり議員

江東区は、南北交通の不便を解消するため、地下鉄8号線（豊洲―住吉間）の延伸を東京都に求めてきました。都は、既存路線を含めた運

行上の観点や整備段階での技術的な観点から「東京メトロによる整備・運行が合理的」としてきましたが、東京メトロが民営化される際に有価証券報告書で「今後は新線建設を行わない方針」としていることなどから事業主体が決まらない状況です。こうした中、国が「今後の地下鉄ネットワークのあり方」を議論するために設置した交通政策審議会の小委員会

が7月に答申を行い、地下鉄8号線について、改めて「早期の事業化を図るべき」「東京メトロに事業主体としての役割を求めることが適切」「地下鉄高速鉄道整備事業補助などの活用が適切」としました。また国は、東北地震の復興財源を確保するためにメトロ株を売却することになって

いますが、答申では、国と都が同時・同率で行うことが重要とされました。

## 「JR亀戸駅東口にエレベーター設置を」陳情を審査



正保みきお議員

江東区議会の防災・まちづくり・交通対策特別委員会は6月24日、区民から提出され、継続審査となっている「JR総武線亀戸東口にエレベーター

の設置を関係機関に働きかけを求める」陳情を審査しました。同駅東口には、エレベーターやエスカレーターはなく、駅ホームの東側から階段で地上部分につながっています。JR東日本は、区の間合いをせいで、「北口にエレベーターが設置済みであるため、東口に計画はない」と回答しています。正保委員は、高齢者や障害

のある方が北口まで長く歩かなくても済み、階段の段差で大変な思いをしなくてもいいように、設置に向けて鉄道事業者に積極的に要請すべきと求めました。区は「あらゆる機会を捉え要望していく」と答弁しました。



ホームまでの急階段（JR亀戸駅東口）

員は児童館の廃止は撤回し施設の機能の拡充こそ行うよう求めました。

## 個人情報の漏洩と不正利用の防止徹底を

政府が進める行政のデジタル化は個人情報等大企業の儲けの種に利用する仕組みを拡大するものです。赤羽目議員は情報漏洩や不正利用の防止の徹底とともに情報の自己決定権の保障が必要ではないかと質問。さらに、業務の効率化等にデジタル化を生かすことは必要だが、全国では、職員を削減して対面サービスを後退させる例が相次いでいると指摘。対面サービス・相談業務を拡充し、住民の選択肢を増やしてこそ利便性の向上につながるのではないかと質しました。



## 生活困窮者への自立支援金が支給に

受給対象者は、社会福祉協議会が実施する「総合支援資金」の再貸付が8月末までの世帯や再貸付が不承認となった生活困窮世帯で、月額6〜10万円を最大3ヶ月支給します。受付は区の福祉事務所、申請期限は8月31日です。

## 江東区内のワクチン接種状況

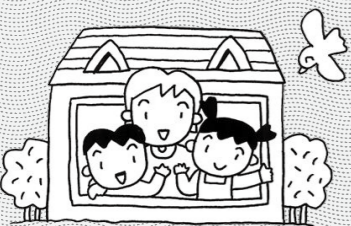
江東区内のワクチン接種完了者は91531人（7月19日現在）で12歳以上の対象者全体の19.2%です。江東区でも国からのワクチン供給が6分の1に減らされ、予約が取れない状況です。日本共産党は、ワクチンの安定供給に国が責任を持つよう求めています。

## 感染リスク、熱中症の危険のある五輪の「学校連携観戦」が中止に

東京五輪の都内の競技会場が無観客になったのを受け、東京都教育委員会は小中学校の児童生徒が競技を観戦する「学校連携観戦」を中止しました。

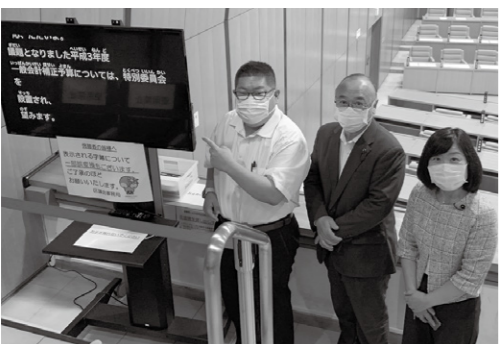
区内では新型コロナウイルスの感染が再拡大し、「学校連携観戦」の中止を発表する自治体が相次いでいきましたが、江東区は4度目の緊急事態宣言が出されることが決まってからも中止せず、都の決定を受けてようやく中止しました。

また、中止はオリンピック競技だけでなくパラリンピックについては都の意向調査に「参加」と回答しました。「学校連携観戦」は、バスや電車など公共交通機関での移動が原則で密が避けられず、猛暑の中の移動や屋外の競技観戦もあることから熱中症も懸念され、保護者からも中止を求める声が相次ぎました。五輪優先で子どもたちの命や健康を危険に晒すことは許されません。



## 区議会本会議場の傍聴席に音声認識システム導入

江東区議会は、聴覚障害者や聞き取りが難しい人にも傍聴しやすい環境をつくるため、本会議場等の傍聴席のヒアリンググループ設置に続き、音声認識システム（モニター）を7月9日の本会議から導入しました。同システムは、発言内容を文字情報として同時に表示するもので、傍聴席で発言内容が即座に確認できるようになります。



本会議場の傍聴席に導入された音声認識システム

共産党区議団は、引き続き失語症など、意思疎通の促進に向けた取り組みに力を尽くします。

# だれもが安心してくらせる江東区に！

